

J R 四国労組ニュース

令和2年11月6日（No.7／1）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

2020年度中間決算概況発表

鉄道運輸収入「過去最低の53億円」 コロナ禍の影響により業績悪化

J R 四国労組は、10月29日に開催された経営協議会において「2020年度中間決算概況」について会社より説明を受けた。

冒頭、会社側よりコロナ禍においても懸命に業務に取り組んでいることに対し感謝の意を表するとともに、今後策定する中期経営計画や長期経営ビジョンなどについて、J R 四国グループに働くすべての社員に向けた社長のメッセージを発信するとの説明があった。（別紙参照）

【中間決算について】

引き続き中間決算について「当中間期は、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業において新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を推進し、サービス品質の向上と収益の確保、地域社会との積極的な連携に取り組んだが、感染症の影響により、極めて厳しい経営状況となった。下期においても、会社発足以来最大の危機的状況を迎えているが、安全の確保を第一に、四国における基幹的公共交通機関としての使命を果たすとともに、輸送需要に対応したサービスの縮小などコスト削減に努めつつ、G o T o トラベル事業等を活用した各種増収施策、宿泊特化型ホテルなどによる事業領域の拡大などに取り組んでいく」との考え方が示され、概況について説明があった。

【中間決算（個別決算）概況】

営業収益は1997年度の公表開始以来最低となる74億円（前期比49.9%）となり、このうち鉄道運輸収入は感染症の影響による旅客の大幅な減少により公表開始以来最低の53億円（前期比44.4%）となった。

一方、営業費は動力費や業務費の減少により前年並みの190億円となったが、営業利益は前年同期より70億円悪化の△116億円となり、公表開始以来最大の営業損失となった。

また、営業外利益は有価証券売却益の増加などにより51億円を確保した。

この結果、経常利益は前年同期より54億円悪化の△42億円、これに法人税等を加味した中間純利益は前年同期より46億円悪化の△37億円となり、いずれも公表開始以来最大の損失となった。

J R 四国労組ニュース

令和2年11月6日（No7／2）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

なお、通期の業績予想は感染症の影響により、今後の収入状況等の想定が困難であることから示されなかった。

これを受け組合は「コロナ禍による影響をまともに受けた非常に厳しい中間決算となっている。JR四国が直面する危機を乗り越えるべく、労使一体となって明るい将来が切り拓けるよう取り組んでいく」と表明した。

【個別決算】

比較損益計算書

（単位：億円、単位未満切捨）

科 目	2019年度 中 間 期 A	2020年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	148	74	△ 74	49.9	1997年度の公表開始以来最低
旅 客 運 輸 収 入	119	53	△ 66	44.4	定期外(△62.2億)、定期(△4.4億) 公表開始以来最低
そ の 他 収 入	28	20	△ 7	73.3	乗車券販売手数料(△3.2億)、旅行業収入(△2.1億)
営 業 費	194	190	△ 3	98.2	
人 件 費	74	71	△ 2	96.6	給与(△2.3億)、賞金(0.9億)
動 力 費	10	6	△ 3	68.6	軽油・電力単価の減(△2.5億)、業務量の減(△0.6億)
業 務 費	37	28	△ 8	76.5	乗車券販売手数料(△1.7億)、団体経費(△1.2億)
修 繕 費	31	35	3	112.0	撤去工事費(2.2億)
諸 税	8	7	△ 0	94.6	
減 価 償 却 費	32	40	7	123.9	新型特急気動車(7.6億)
営 業 利 益	△ 45	△ 116	△ 70	—	公表開始以来最大の営業損失
営 業 外 損 益	57	73	16	128.9	
うち経営安定基金運用収益	35	51	16	147.9	有価証券売却益(20.8億)、国内株式分配金(△2.9億)
うち機構特別債券受取利息収益	17	17	—	100.0	
経 常 利 益	11	△ 42	△ 54	—	公表開始以来最大の経常損失
特 別 損 益	△ 0	△ 0	△ 0	—	機構助成金(12.8億)、子会社株式減損(△8.1億)、災害損失(△4.5億)
税 引 前 中 間 純 利 益	11	△ 43	△ 54	—	
法 人 税 等	2	△ 5	△ 7	—	
中 間 純 利 益	9	△ 37	△ 46	—	公表開始以来最大の中間純損失

比較貸借対照表

（単位：億円、単位未満切捨）

科 目	2019年度 期 末 A	2020年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	287	243	△ 43	定期預金(△45.0億)
固 定 資 産	1,264	1,276	12	鉄道固定資産(62.0億)、投資有価証券(△29.4億)、子会社株式(△8.1億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,350	2,431	81	有価証券評価額の増加(81.5億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,302	5,352	50	
流 動 負 債	353	326	△ 27	未払金(△70.1億)、前受金(32.3億)、短期借入金(18.7億)
固 定 負 債	630	687	56	長期借入金(43.4億)
機構特別債券の引受けのための借入金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,384	2,414	29	
純 資 産 合 計	2,917	2,938	20	有価証券評価差額金の増加(57.5億)、中間純利益(△37.1億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,302	5,352	50	

（注）表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

J R 四国労組ニュース

令和2年11月6日（No.7／3）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

【発第34号「J R 四国グループの雇用不安払拭について」】

J R 四国労組は、結成以来「二度と雇用不安を起こさせない」という理念のもと、労使共同宣言を基軸に今日まで労使が一致協力して取り組んできた。新型コロナウイルス感染症による経営への影響が長期化するなか、J R 四国グループに働く組合員の雇用や生活に対する不安を払拭するため、労使関係に対する会社の考え方を確認すべく申し入れを行っていたが、会社から回答があり協議した。

- 1 この難局を克服するためには、健全な労使関係の維持が絶対的に重要かつ必要であるとする。会社発足以降、労使の基本スタンスとして相互に確認を行ってきた「雇用の確保」について、J R 四国本体及びJ R 四国グループ全体としての考えを明らかにされたい。

J R 四国労使共同宣言にもあるとおり、会社としては経営基盤の確立に向けた取り組みを進めると共に、雇用規模の維持、待遇及び環境の整備に努めてきました。この考えに変わりはなく、現在においても雇用の確保は最重要課題と認識しております。しかし、雇用はいかなる場合においても確保できるというのではなく、様々な経費削減施策等を実施した上でもなお企業の存続自体が困難な状況に陥れば、雇用に係わる施策を実施せざるを得ない場面も想定されます。なお、仮にそのような局面になった場合には、貴側との協議を前提に各種施策を進めていきたいと考えています。

グループ会社の雇用についても、J R 四国本体として重要課題と認識しています。しかし、本体同様に会社の存続自体が困難な状況となれば、雇用に係わる施策を実施せざるを得ない場面も想定されます。その際には、各会社の経営判断や労使協議の結果を尊重しますが、必要な場合はJ R 四国本体として助言等を行いたいと考えています。

- 2 本体のみならずバスやホテルなどでは一時帰休を実施するなど、グループ全体の労使での理解と協力のうえに、この間の危機的状況を持ちこたえてきた。そのような中でJ R 四国グループをとりまとめるJ R 四国本体として、今後のグループ経営の方向性について、どのように考えているのか明らかにされたい。

現在の中期経営計画においても、グループ各社は自主自立経営の実現に向け、収入の確保・拡大や効率的な事業運営の追求による経営基盤の強化に着実に取り組むことを基本方針として掲げています。しかしながら、今回のコロナ禍は、これまで経験したことがないお客様の減、また、将来の回復が確実に見通せない未曾有の災害です。当社を含め財務基盤の弱い会社においては、コロナ禍の影響を克服するために取り組む一方、最悪のシナリオも念頭に、会社の存続を最重要事項として経営に取り組む考えです。したがって、地域社会から必要とされず、適切な収益が期待できない事業の見極めは、会社存続のために、今回のコロナ禍において選択肢であると考えています。

J R 四国労組ニュース

令和2年11月6日（No.7／4）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

3 資金難は給与や賞与の支払いにも影響しかねないことから、本体の資金繰り計画及びグループ会社への経営支援を含めたグループ全体としての資金繰り計画に関して、資金等の借り入れ状況とともに今後の見込み等を明らかにされたい。

グループ会社の資金不足に対しては、各社の資金計画を精査したうえで貸し付けています。JR四国本体ではグループ会社への貸し付けも勘案したうえで資金計画を作成しており、9月末に金融機関から30億円の借り入れを行いました。今後も資金状況を見ながら必要であれば金融機関から資金調達を行います。なお、金融機関からの借入に際しては、返済できることが大前提です。

あわせて会社側より、以下のような労使関係に対する考え方が述べられた。

社員の意見や要望あるいは不満を、労使それぞれが同じようなタイミングで吸い上げられる状態が理想ですが、会社には上下関係があり、そううまくはいきません。組合に任せただ方が良さそうしたことについてはお任せしつつも、管理サイドは丸投げしてはならず、それに近づける努力を怠ってはならないと考えています。労と使は、お互いに切磋琢磨し、相手の立場を尊重しながら、将来にわたって会社を良くしていくという共通の目標に向かって、緊張感を持ちながらも一体となって、建設的に物事を進められる関係であり続けたいと考えています。

回答を受けJR四国労組は、「今回の申し入れは、グループ会社も含めコロナ禍による雇用不安を払拭するためであるが、厳しい収入動向が継続していけば『雇用の確保』は決して絶対的なものではないとの認識を持っている。雇用に係わる施策を実施するに及ばないよう、労使一体となってこの難局を乗り切れるよう組合員一丸となって取り組んでいく」と表明した。

引き続き、発第48号予讃線「坂出駅高架橋からの看板落下」について、申し入れに対する回答があった。

【発第48号 予讃線「坂出駅高架橋からの看板落下」について】

1 今回の事象をどのように受け止めているのか明らかにされたい。

今回の事象については、一歩間違えれば一般公衆に被害を与える可能性があった重大な事象として認識しています。

高架橋からの看板落下は過去に事例がありませんが、巡回検査時に線路諸標類について、落下の恐れがある箇所を見落とすことがないように、さらなる巡回検査の精度向上に取り組むことが重要であると考えています。

J R 四国労組ニュース

令和2年11月6日（No.7／5終）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

2 看板が落下した原因を明らかにされたい。

看板を止めていたステンレスバンドが、風雨、振動等で経年により外れたためと考えています。

3 今後の再発防止に向けた点検体制など、実効性ある対策について明らかにされたい。

今回の事象を受け、高架橋を含む橋りょうにおいて、線路諸標類の取付状態及び材料状態を確認するため巡回による緊急点検を実施しています。また、点検の結果、落下の恐れのある箇所については、取付方法の変更を含めた落下防止対策を実施します。

なお、施設関係だけではなく電気関係においても標識類の点検を実施しています。

回答を受け組合は、安全の確立がすべてに優先し、尊い命を預かる私たちの重大な使命であることをあらためて訴えるとともに、再発防止に向けた対策を着実に実施するよう訴えた。

以 上

J R四国グループのみなさんへ

新型コロナウイルス感染症が猛威をふるう中であっても、当社グループの社会的使命を忘れず、これまで懸命に業務に取り組んでいただいていることに改めて感謝申し上げます。

＜支援策の現状と見通し＞

コロナ感染症が猛威をふるう以前から、当社がグループを挙げた最大限の経営努力を行うことを前提として、国土交通省鉄道局に支援を要望してきています。

支援のキーワードは生産性の向上であり、これまで実施したくてもできなかった大規模な生産性向上施策に対する支援メニューを要望しています。また、生産性向上に繋がる施策に加え、今回は事業を継続していくうえで重要な資金面に目を向けたメニューも要望しています。

なお、次期支援策は当社の抱える構造的な経営課題に対するものであり、コロナ感染症の影響に対するものは含まれていません。コロナ感染症の影響に対しては、あらゆる業種の事業者と同じ立場で対処していくことになります。

＜中期経営計画及び長期経営ビジョンについて＞

支援策を踏まえて、中期経営計画及び長期経営ビジョン（以下、中期経営計画等）を策定します。なお、コロナ感染症の影響は今後の推移を見極めながら加味していくこととなります。

現在の経営自立計画は単体の収支目標を掲げていましたが、次期中期経営計画は、連結での収支目標の達成が問われることとなります。

取り組みの柱としては、次の3つを考えています。

① 鉄道事業収益の維持・拡大

これまでの施策の深度化に加え、運賃改定の実施が必須であると考えています。運賃改定については、8月の定例会見で発言したとおり、9月から社内での検討をスタートしました。

② 経営のシステムチェンジ（生産性向上）

自らの取り組みに加え、要望している支援を活用して、構造改革、体質改善を進めていきたいと考えています。

③ 非鉄道事業収益の積極的拡大

グループを挙げて外部収益の拡大を目指しますが、主要な取り組みとして、四国を代表するホテルチェーンを目指した出店拡大、高松駅、松山駅周辺開発の推進、マンションデベロッパーとしての地位確立（毎年100戸程度の販売）が挙げられます。

当社の鉄道ネットワークをこれからどうするかは、将来の経営を左右する極めて重要な課題として取り組む必要があります。鉄道路線を鉄道以外の交通モードに転換する場合には、長い時間を要することから、アフターコロナを見据えて、路線の存廃の議論を開始する必要があります。

新幹線については、当社のためにも、地域のためにも必要であると考えており、超長期的な課題として、地域とともに実現に向けて取り組みを進めていきます。

このように中期経営計画等では、公共輸送機関としての役割を明確にし、ＪＲ四国グループとして持続可能な経営体質の構築に向けた土台づくりが必要だと考えています。

年明けにはみなさんに方向性・ビジョンの概要をお話できると思います。

現状は会社発足以来最大の危機的状況にあります。

私の現在の最大の関心事は、来年春以降の収入動向です。収入がどの程度に落ち着き、下がった収入をどうやって取り戻し、いかに収支改善を図るかが、今後非常に重要な経営課題になると認識しています。次期中期経営計画等の策定・達成に向けては、様々なことにチャレンジしていかななくてはなりません。

私は、ウィズコロナを踏まえ、アフターコロナを見据えて、コロナ禍を乗り越えるとともに、グループを挙げた最大限の経営努力と当社単独では対処が難しい経営課題の解決により、会社の持続可能な経営体質の構築に向け全力で取り組んでまいります。

みなさんは、グループ一体となり、コロナ感染症に十分注意し、安全を第一に、できる限りの増収、経費節減に努めてもらい、与えられた職責を果たしていただきたいと思います。

「お客様に、安心して、喜んで、末永く」ご利用いただける企業グループを目指しましょう。みなさんの努力に期待しています。

２０２０年１０月２９日

代表取締役社長 西牧 世博